

第2期広域計画の再改定に当たって

我が国は、昭和36年に国民皆保険制度を確立して以来、医療保険制度の改善を重ねることにより、国民生活の安全と安心を支える高い保健医療水準と、世界でトップクラスの長寿社会を実現してまいりました。

平成18年には、急速な少子高齢化の進行を背景に、それまでの老人保健制度にかわり、後期高齢者医療制度が創設され、平成20年4月から開始されました。東京都後期高齢者医療広域連合においては、その発足に当たり、地方自治法及び広域連合規約に基づき、平成20年度から10年間の計画期間とする第1期広域計画を、さらに、平成30年2月には、第1期計画における取組と実績を踏まえ、平成30年度から令和9年度を計画期間とする第2期の広域計画を定め、区市町村との連携のもと、適切な事業運営にあたってまいりました。その後、国の方針により令和2年度から健康増進と健康寿命の延伸等を目的とした「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を推進するための体制の整備等が行われることとなり、一体的実施に係る広域連合と区市町村との連携に関する事項や役割分担などを定めたことから、令和2年1月に広域計画の改定を実施しました。

さらに、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する「高齢者の医療の確保に関する法律」の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和5年6月9日に成立しました。その結果、現行の被保険者証（健康保険証）について、令和6年12月2日から新規発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行しました。また、現行の健康保険証の新規発行終了後も最大1年間、現行の健康保険証が使用可能であるほか、マイナ保険証を保有しない方には申請によらず資格確認書を発行するなど、デジタルとアナログの併用期間を設けることで、全ての方々が安心して確実に保険診療を受けていただけます。

このたびの広域計画の再改定は、この法改正等を踏まえ、マイナ保険証を基本とする仕組みに係る広域連合及び区市町村が行う事務事業と役割分担を定めるとともに、令和6年4月に策定した「高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）」の内容を反映し、さらに後期高齢者医療の現状と将来推計等について最新の情報に更新したものです。

増大する高齢者人口とそれを支える現役世代の人口減少をしっかりと見据え、被保険者をはじめ、現役世代や広く都民全体の理解と協力のもとに、後期高齢者医療制度を持続可能な医療保険制度として維持・発展させていくことが、私ども保険者に課せられた大きな責務であります。

当広域連合においても、区市町村との緊密な連携のもと、マイナ保険証の利用促進を図るなど、被保険者の皆様が安心して医療を受けられるよう、また、健康の保持・増進により健康寿命の延伸が図られるよう、後期高齢者医療制度の安定的な運営と適切な事業執行に努めてまいります。

被保険者をはじめ、広く都民の皆様並びに関係者の皆様のより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

令和7年1月 東京都後期高齢者医療広域連合長 吉住 健一